

大田市  
まち・ひと・しごと創生  
人口ビジョン

平成27年10月  
島根県大田市

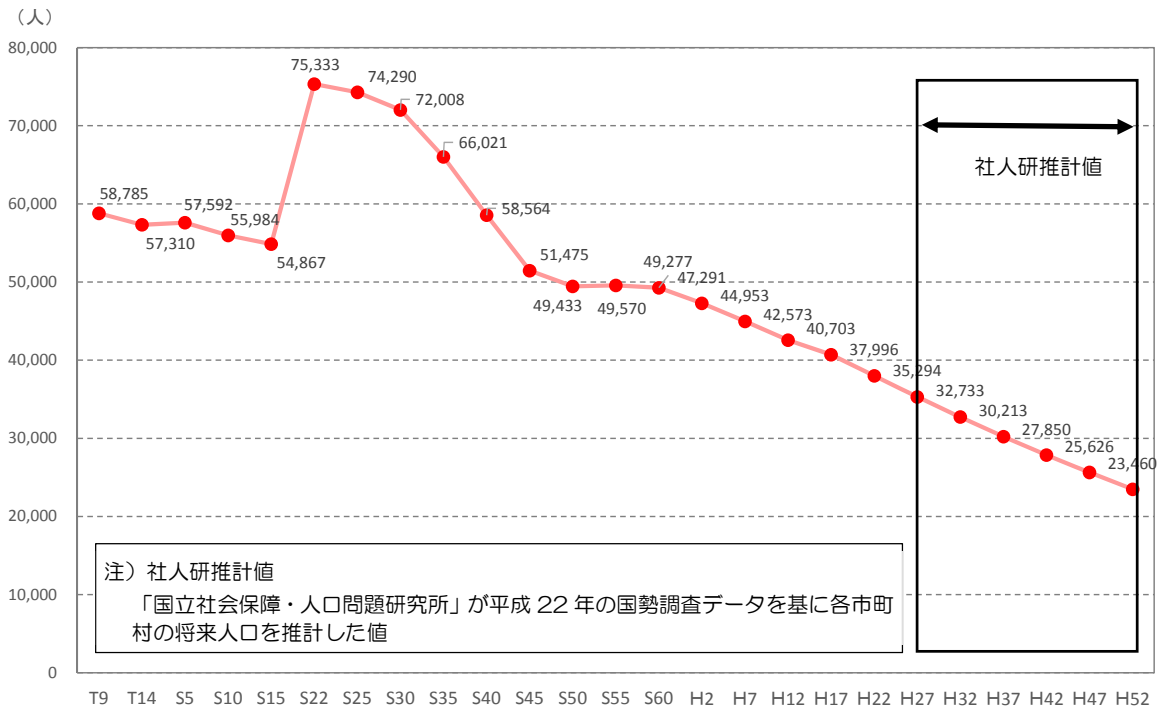
## 目次

1. 人口動向の分析と人口移動の状況.....	2
1-1 人口動向の分析.....	2
(1) 総人口の推移と将来推計.....	2
(2) 大田市の人口分布メッシュ図.....	3
(3) 総人口、世帯数、世帯当たりの人数の推移.....	4
(4) 地区別人口の推移.....	5
(5) 年齢3区分別人口の推移.....	6
(6) 年齢階層別人口の推移と将来推計.....	7
1-2 人口移動の状況.....	9
(1) 出生・死亡、転入・転出の推移.....	9
(2) 性別、年代別転入・転出者の状況.....	10
(3) 年齢階層部別人口移動理由（平成24年～平成25年）.....	11
(4) 転入・転出者の動向.....	12
(5) 通勤・通学者の動向.....	13
(6) 合計特殊出生率の推移.....	14
(7) 婚姻件数と離婚件数の推移.....	14
(8) 年齢別男女別未婚率の推移.....	15
1-3 産業構造と雇用に関する分析.....	17
(1) 産業別就業者の推移.....	17
(2) 産業別就業者構成比（平成22年）.....	17
(3) 大田市産業別生産額の推移.....	18
(4) 県内8市 一人当たり産業別生産額（平成22年）.....	18
(5) 男女別産業大分類別人口.....	19
(6) 年齢階級別産業人口.....	20
2. 大田市の将来人口推計.....	21
2-1 将来人口推計を行う目的.....	21
2-2 将来人口推計の考え方.....	21
(1) 自然動態（出生率）の考え方.....	21
(2) 社会動態（増減率）の考え方.....	22
2-3 政策等による効果を仮定した将来人口.....	23

# 1. 人口動向の分析と人口移動の状況

## 1-1 人口動向の分析

### (1) 総人口の推移と将来推計

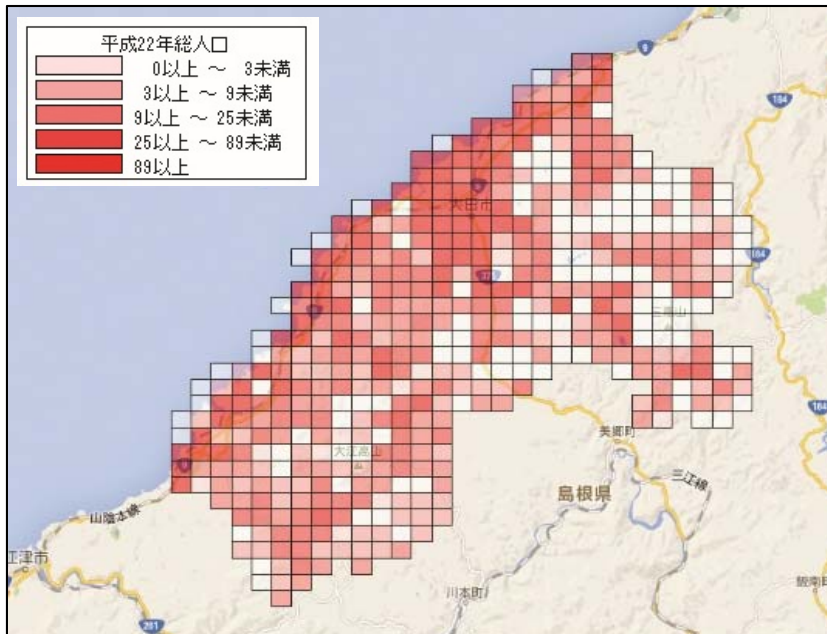


【出典】平成22(2010)年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、平成27(2015)年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

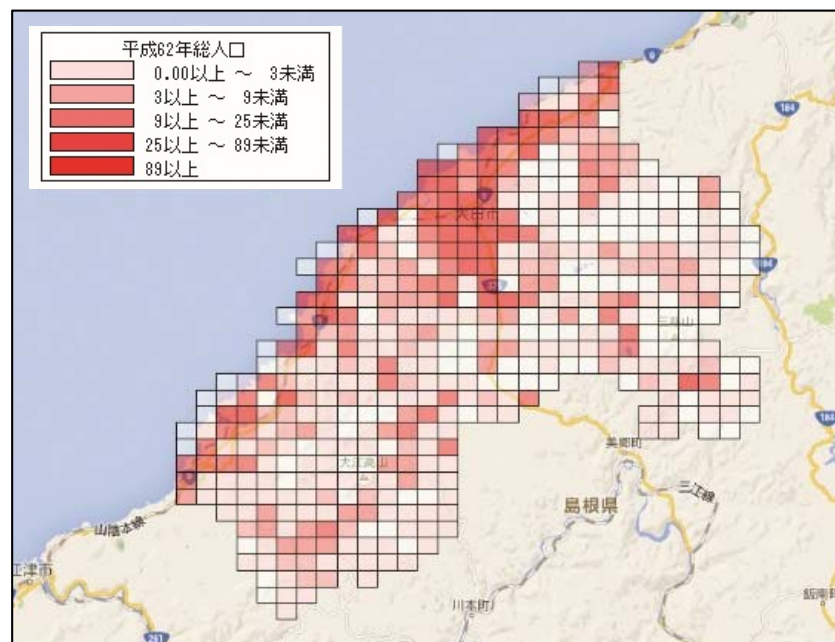
- 大田市の人口は昭和 22 年、終戦直後の復員兵、食糧難で帰郷した人や第 1 次ベビーブームによる人口増で約 75,300 人とピークを迎えたが、その後すぐに減少を始めている。
- 戦後から昭和 45 年頃までの間は、国は少ない戦後復興予算を効率的に使うことを目的に、戦前の工業地帯であった京浜・京阪神・中京・北九州を中心に重化学工業への集中投資を行い、朝鮮戦争の特需・池田内閣の所得倍増政策とあいまって東海道・瀬戸内にコンビナートの形成や、東京オリンピックの開催と東名高速道路・新幹線の建設など同地域への社会資本整備の投資も増大したため、日本海側と所得格差および人的需要が拡大していった。
- この格差により、日本海側の市町村では、これらの地域への就職を斡旋し、急激に人口が減少を始めた。また昭和 40 年代初めには「過疎」という言葉が生まれ、人口減少が社会問題化した。
- 昭和 45 年から昭和 60 年までは一時、人口が増えている。これは過疎化への反省と県内で公共投資が増加し、一人当たりの公共投資額が全国でも高い水準の時期でもあり、雇用を吸収して、人口の流出を抑えてきた。
- 昭和 61 年末から平成 3 年初めまでのバブル期に、都会は好景気に沸いたが、県内ではその効果は薄く、再び都会へと流動が始まった。また、社会資本整備も平成 10 年を境に減少を初め、建設業に替わる雇用の受け皿が育っていないために社会減が続き、さらに少子高齢化による自然減も続いている。

## (2) 大田市の人口分布メッシュ図

## 平成 22 (2010) 年

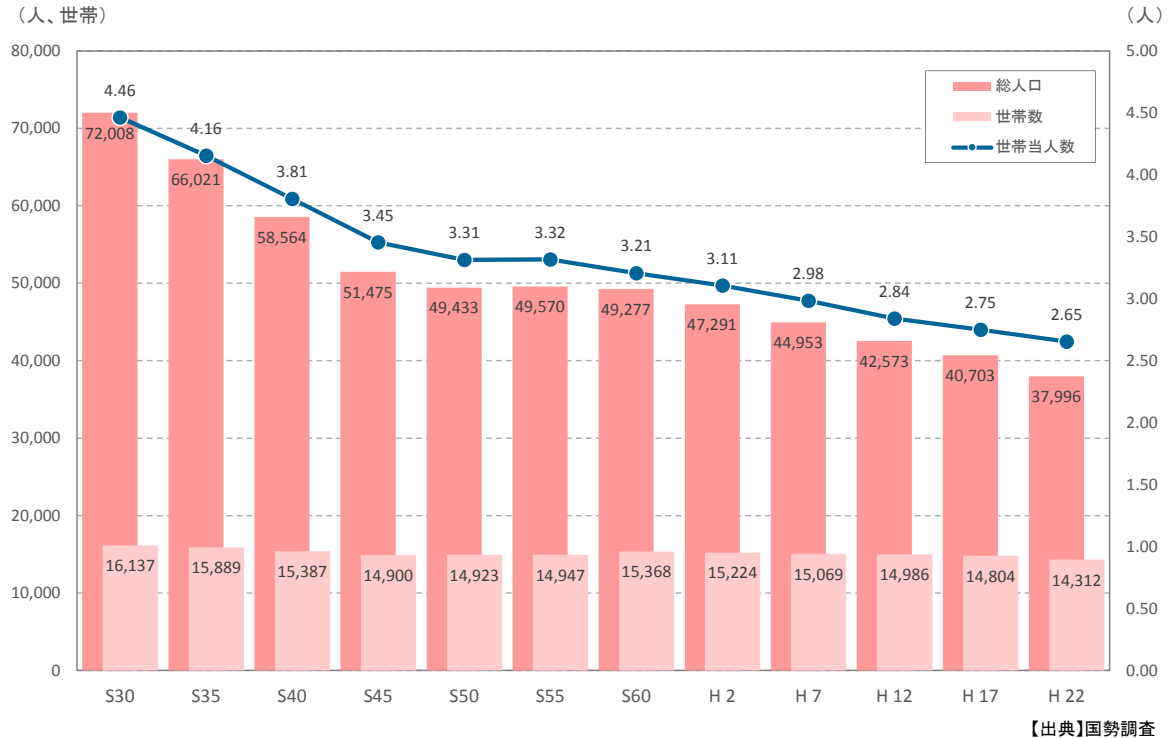


## 平成 62 (2050) 年 (国土交通省推計)



- 上図は大田市の人口の状況を 1 km メッシュに表示したものである。平成 22 年は国勢調査による現況。平成 62 年は国立社会保障・人口問題研究所の推計データを国土交通省がメッシュ化したものである。
- 平成 22 年に山間部で見られた比較的颜色の濃い地域は、平成 62 年時点には、ほとんどが姿を消し、残るのは大田市街と仁摩・温泉津など海岸部の一部にと減少する。人口の希薄となった地域に現在と同じサービス水準を維持するには大きな財政負担を必要とすることが分かる。

## (3) 総人口、世帯数、世帯当たりの人数の推移



■世帯数・世帯当たりの人数

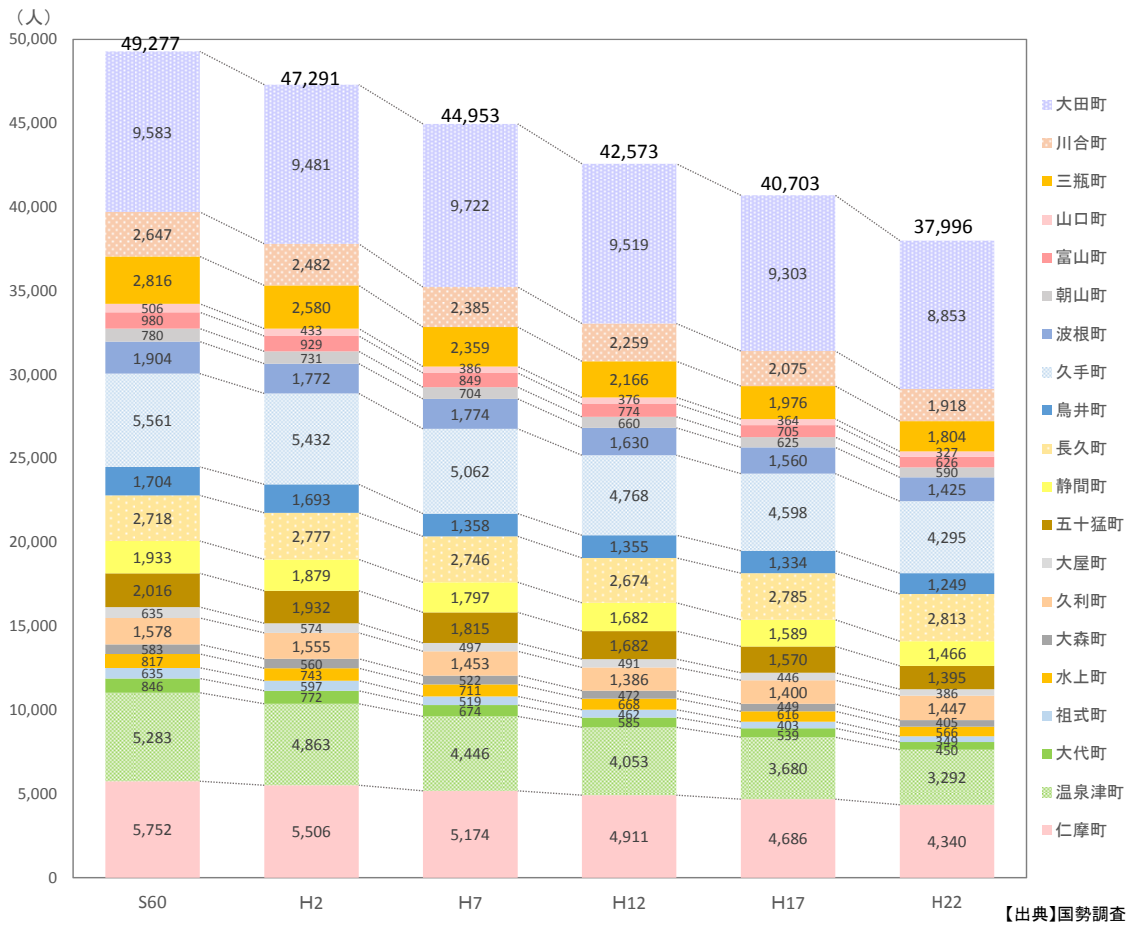
大田市の人口は昭和 22 年をピークに減少を始め、昭和 40 年代中盤から昭和 50 年代の後半までの横ばい時期を除いて一貫して減少を続けてきている。

■世帯数も人口と同様な流れにあるが、世帯数の減少率は人口の減少率よりは低い状況にある。

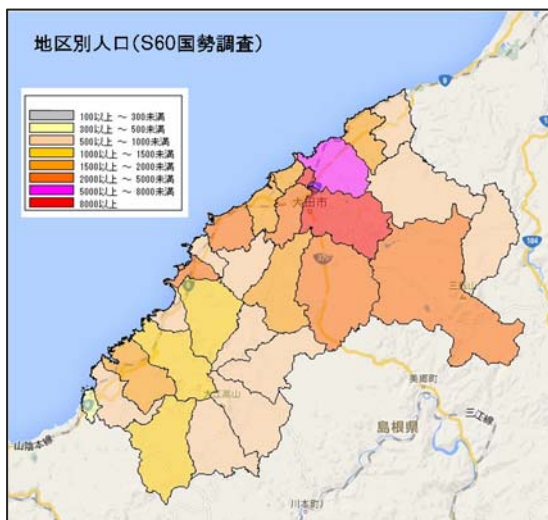
これは、昭和 30 年代中頃から昭和 50 年代にかけての日本の高度経済成長により、大学への進学率も高まり、高学歴化による世代間の価値観の変化、女性の社会進出による意識の変化、また、家屋を所得の向上によって比較的簡単に手にすることが出来るようになり、核家族化が進展したことによるものである。

■多世代同居から核家族化によって世代間の扶助は薄まり、また、家庭の経済的負担の増加から、子供の数の減少につながった面がある。

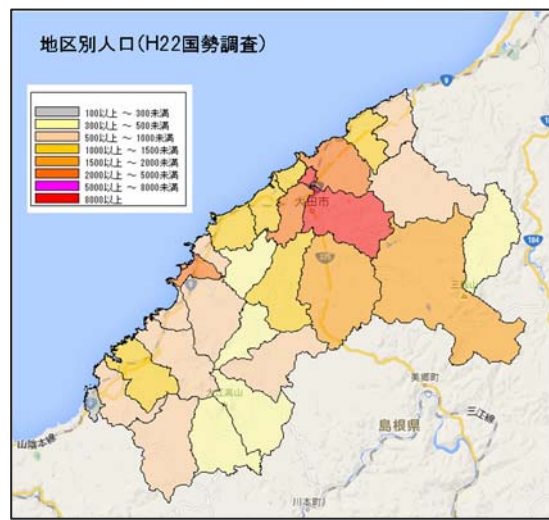
(4) 地区別人口の推移



昭和 60 年 地区別人口



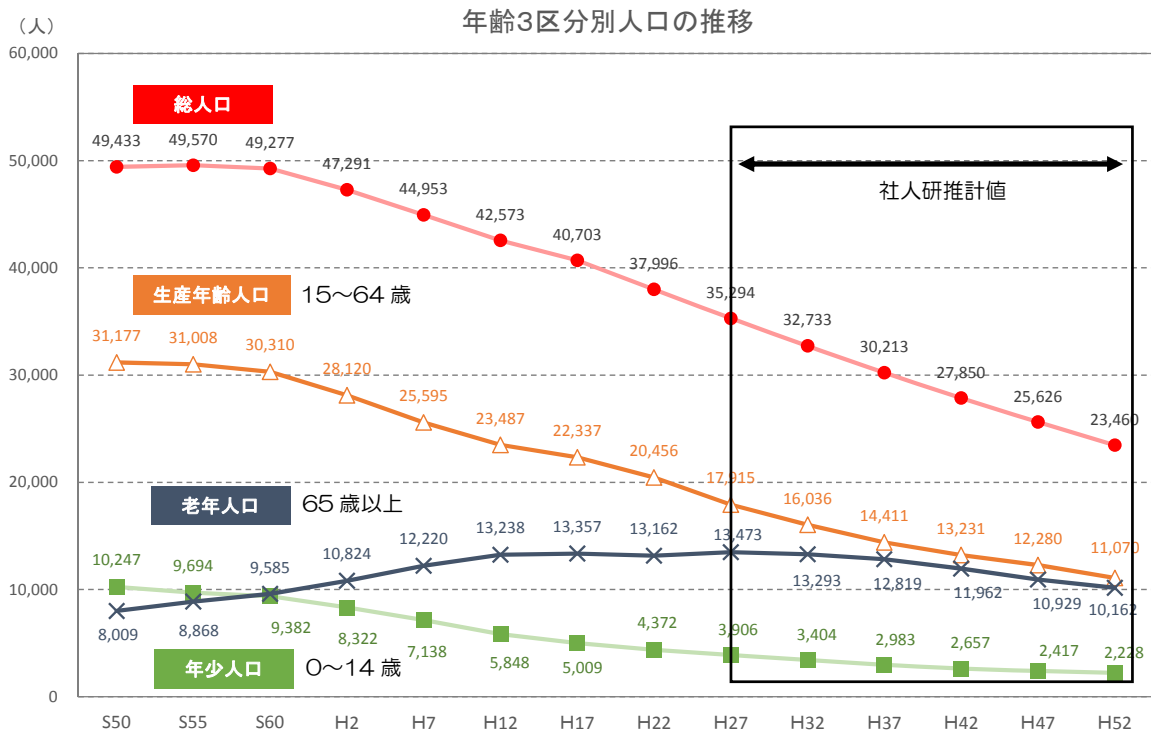
平成 22 年 地区別人口



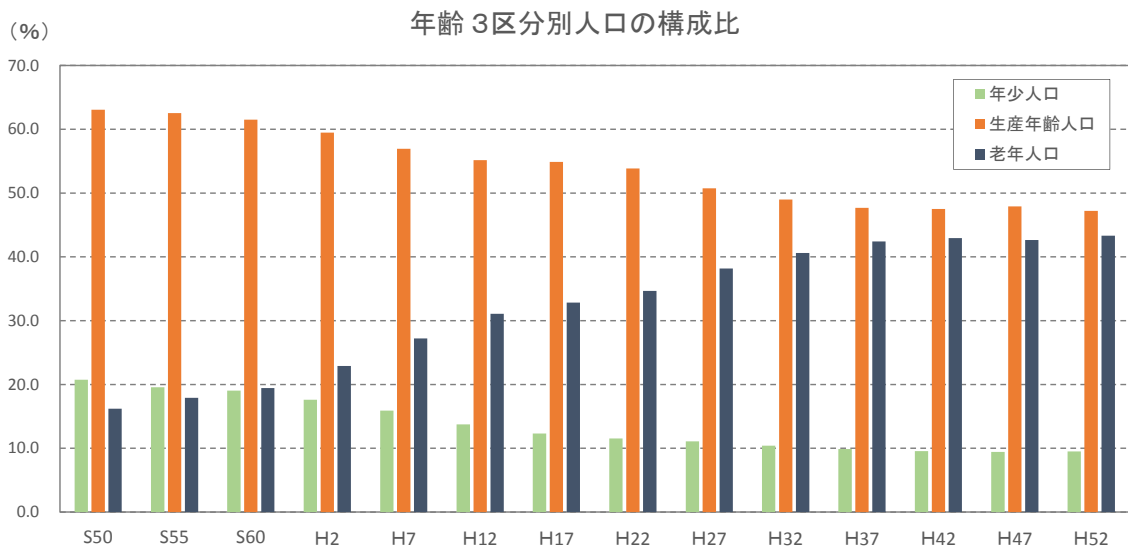
■大田市の人口は、中心部の大田町に近づくほど人口が多くなる傾向にある。逆に大田町と離れ、隣接市町村と接する地域ほど人口が少ない傾向にある。

■昭和 60 年から平成 22 年にかけての人口は全体的に減少をしているが、中心部の大田町に比べて周辺部の減少が大きい状況にある。

(5) 年齢3区分別人口の推移



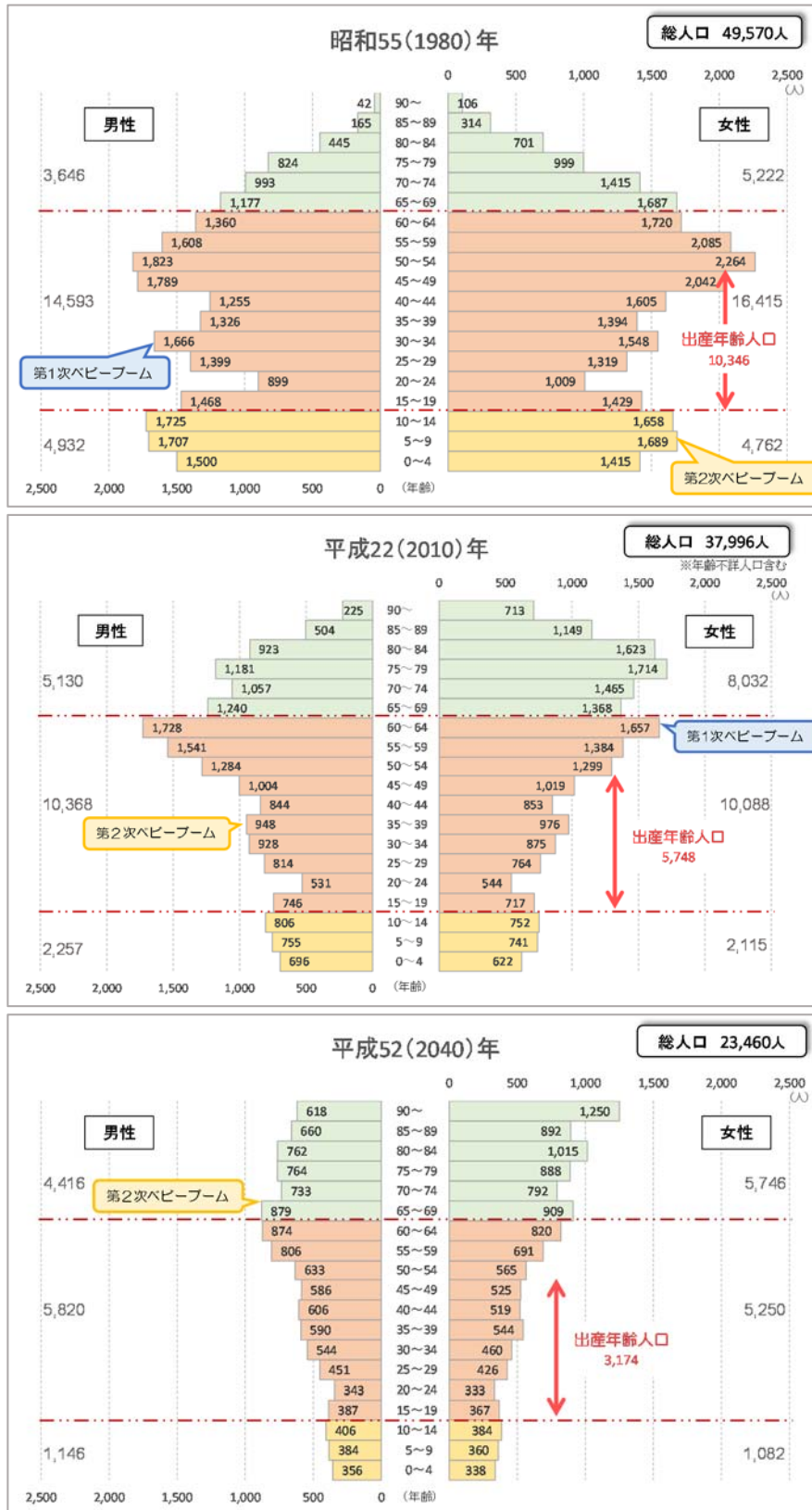
【出典】平成22(2010)年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、平成27(2015)年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値



【出典】平成22(2010)年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、平成27(2015)年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

- 平成17年以後、老年人口数(65歳以上)に大きな変化が無いのに対し、生産年齢人口(15~64歳)と年少人口(0~14歳)の減少数は大きく、生産年齢人口と年少人口と人口減の合計は、全人口減少数にほぼ相当する。
- 老年人口数は昭和50年から増え始め、平成12年から横ばいに転じ、平成37年までほぼ横ばいを続けた後、そこから減少に転じると推計される。平成52年には高齢化率約43%、生産年齢人口率約47%とほぼ同数になる。

(6) 年齢階層別人口の推移と将来推計



【出典】平成 22 (2010) 年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、平成 27 (2015) 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値



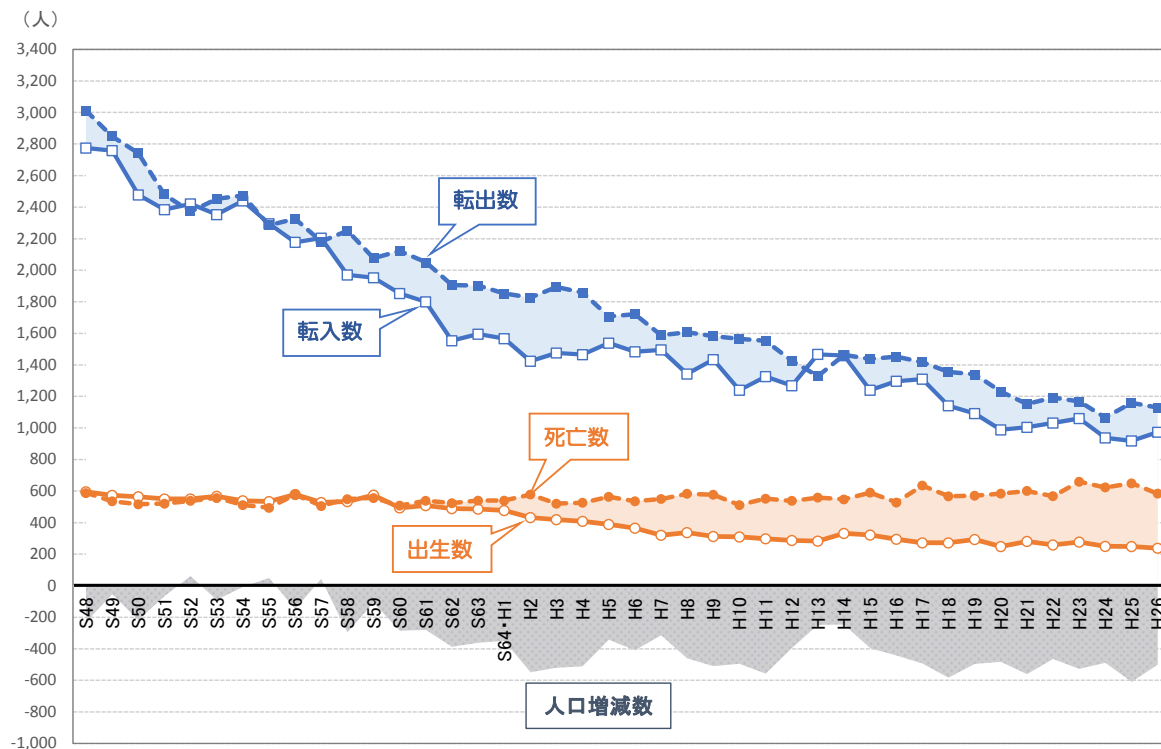
- 平成 22 (2010) 年を中心に 30 年前と 30 年後の人口ピラミッドを示す。
- この間に総人口は、昭和 55 (1980) 年 49,570 人→平成 22 (2010) 年 37,996 人→平成 52 (2040) 年 23,460 人と減少していくと推計されている。
- 昭和 55 (1980) 年のピラミッドの形態は、第二次ベビーブームによる出生数の多さによってほぼ寸胴型をしているが、平成 22 (2010) 年には逆三角形型に近くなり、平成 52 (2040) 年には平成 22 (2010) 年の形が縮小した形態へとなると予想されている。
- 平成 22 (2010) 年から平成 52 (2040) 年にかけては約 38%の人口が減少するのに対し、出産年齢人口は約 45%の減少となっている。
- 老年人口ではいつの時代も男性より女性が多いが、生産年齢人口を見ると昭和 55 年当時、男性より女性が多かったものが、平成 22 年では女性より男性が多くなっている。この傾向は平成 52 年ではより大きくなると予想されている。

※人口推計にあたっての総人口について

- 平成 22 年までの総人口は、国勢調査の年齢不詳を含む数値を使用している。
- 平成 22 年以降の推計人口は、年齢不詳人口を年齢階層別人口で按分した数値を四捨五入して使用している。
- このため、平成 22 年の推計値と実績値に誤差が生じている。

## 1-2 人口移動の状況

### (1) 出生・死亡、転入・転出の推移



【出典】島根県人口移動調査

	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1-S64	H2	H3	H4	H5
転入数	2,775	2,758	2,477	2,384	2,421	2,354	2,440	2,295	2,177	2,204	1,970	1,952	1,853	1,800	1,553	1,595	1,567	1,424	1,476	1,465	1,538
転出数	3,010	2,849	2,743	2,480	2,372	2,452	2,473	2,286	2,326	2,182	2,251	2,076	2,123	2,050	1,905	1,902	1,853	1,826	1,894	1,858	1,706
出生数	595	573	564	551	551	566	538	534	578	528	534	574	493	509	489	486	477	432	419	408	389
死亡数	588	535	516	521	538	557	512	494	577	506	549	557	508	539	524	540	540	578	521	526	563
人口増減数	-228	-53	-218	-66	62	-89	-7	49	-148	44	-296	-107	-285	-280	-387	-361	-349	-548	-520	-511	-342

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
転入数	1,483	1,495	1,343	1,434	1,240	1,326	1,268	1,466	1,460	1,240	1,297	1,310	1,141	1,091	988	1,005	1,032	1,060	938	918	974
転出数	1,722	1,588	1,607	1,583	1,565	1,552	1,425	1,329	1,463	1,438	1,453	1,416	1,356	1,340	1,231	1,152	1,192	1,168	1,066	1,160	1,129
出生数	365	320	337	312	310	298	287	283	332	321	294	272	272	293	249	281	259	277	250	249	238
死亡数	536	550	583	577	512	552	538	559	548	590	528	635	567	571	584	601	568	660	623	649	584
人口増減数	-410	-323	-510	-414	-527	-480	-408	-139	-219	-467	-390	-469	-510	-527	-578	-467	-469	-491	-501	-642	-501

#### ■ 社会動態

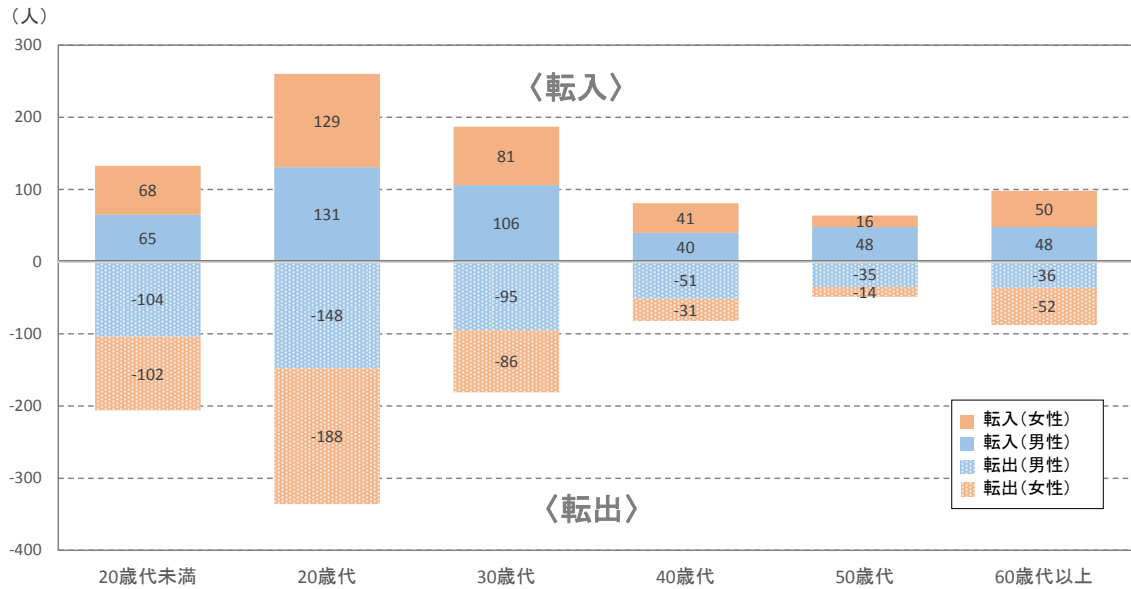
転入・転出ともに減少傾向にある。昭和 52 年～昭和 55 年頃まではほぼ均衡した時期があったが、そこからバブル期に向けて転出数が膨らんでいる。その後、平成 13 年と平成 14 年を除き、ほぼ年間 200 人の転出超過で推移して今日にいたっている。

#### ■ 自然動態

昭和 60 年頃までは出生数と死亡者数が均衡していたが、それ以後、出生数の低下と死亡者数の増加で減少が拡大する一方である。

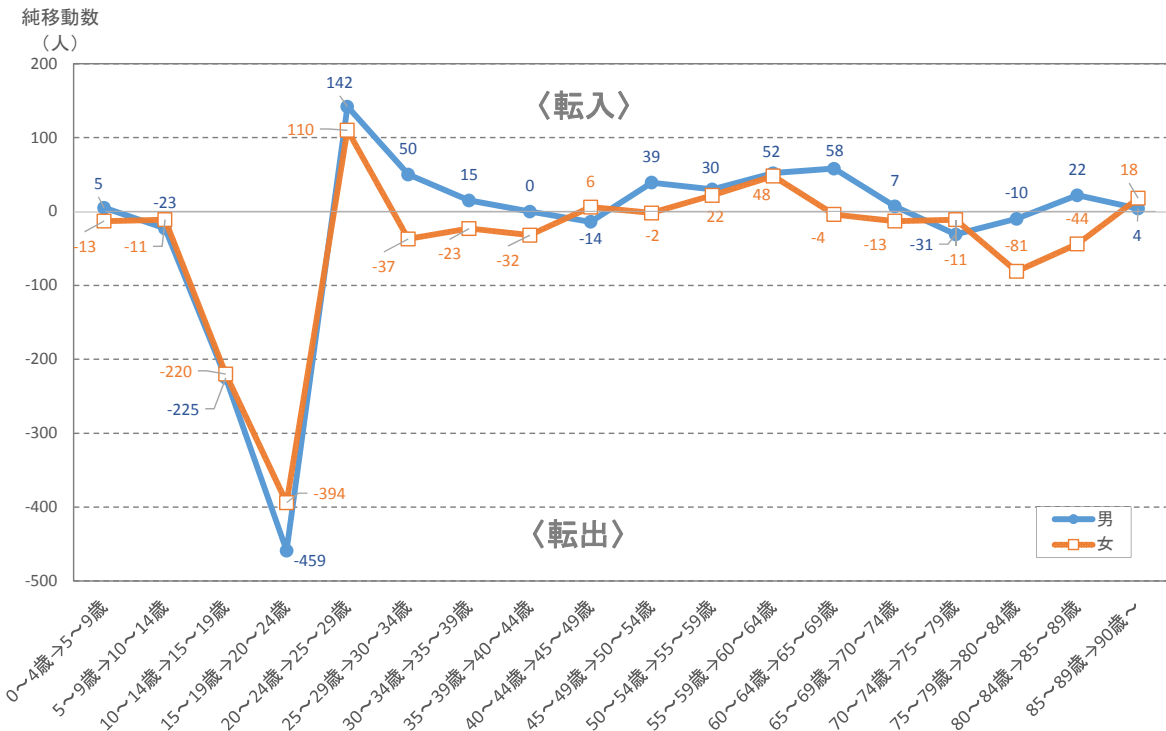
(2) 性別、年代別転入・転出者の状況

■単年の移動(平成 26 年)



【出典】住民基本台帳人口移動報告

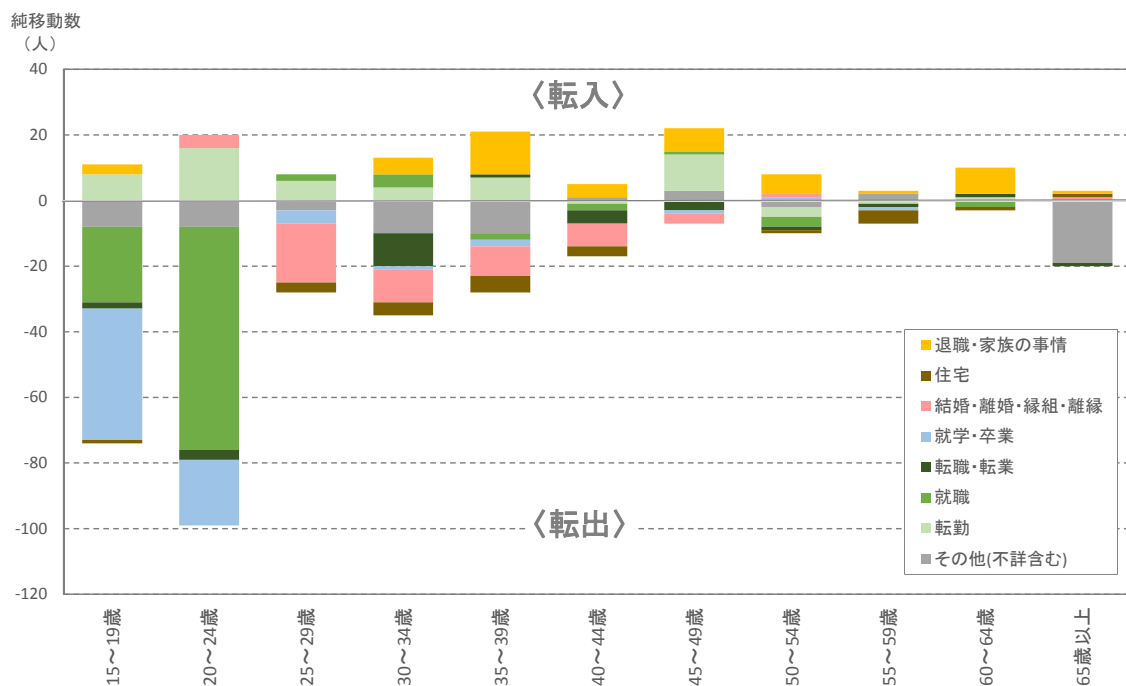
■性別・年齢階層別人口移動(平成 17 年～平成 22 年)



【出典】国勢調査

- 大田市の転入・転出を男女別・年代別に見たものである。
- 転入・転出の年代別の変化は男女ともに同じ傾向を示している。
- 40歳代・50歳代では動きは少ない。
- 平成26年の転出を男女別に見ると20歳代は男性より女性が多いが、働く世代の30歳代から50歳代まで男性が多くなっている。働く世代の30歳代から50歳代まで男性に転出が多いのは、女性は結婚して家庭に落ち着くのに対し、男性は自分に適した仕事を求めて出ていく可能性がある。
- 5年間の移動をみると、進学あるいは就職で大田市を離れる10歳代後半の転出、卒業後に帰郷する年代である20歳代前半の転入が多く、一度就職して帰郷する30歳代も多い。
- 20歳代30歳代で転入は男性が多く、転出は女性が多いため、バランスを欠いている。これが男女の未婚率（P.15参照）の差になっている可能性がある。

### (3) 年齢階層別人口移動理由（平成24年～平成25年）

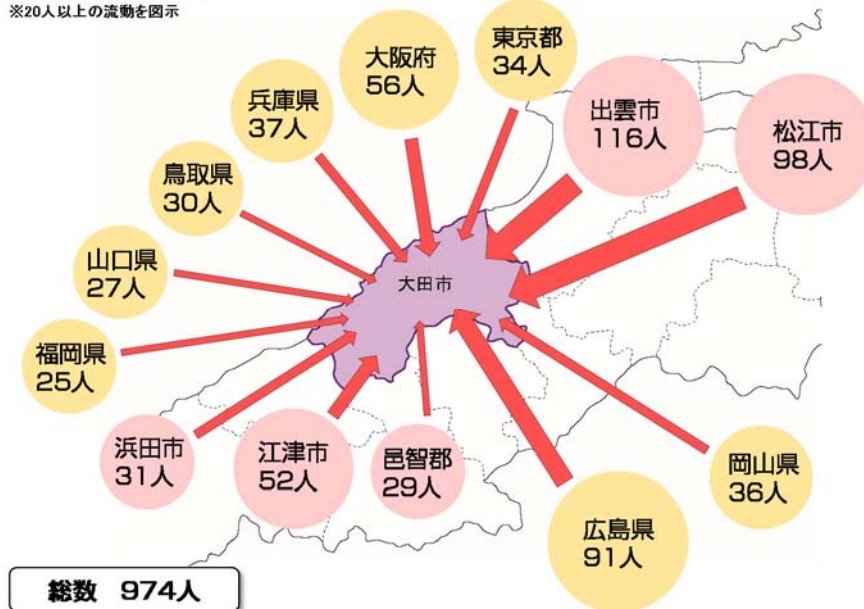


- 転入・転出を年代別・移動理由別に見たものである。
- 人口移動の多いのは10歳代後半から24歳までである。それ以後の年代では、ばらつきはあるが年齢を重ねるほど少なくなっている。
- 若い世代の転出で多いのは就職と進学である。
- 25歳から49歳まで転出の最大要因は婚姻関係によるものである。
- 転入で多いのは通勤によるものと退職や家族の事情によるものである。

## (4) 転入・転出者の動向

## 転入状況(平成26年)

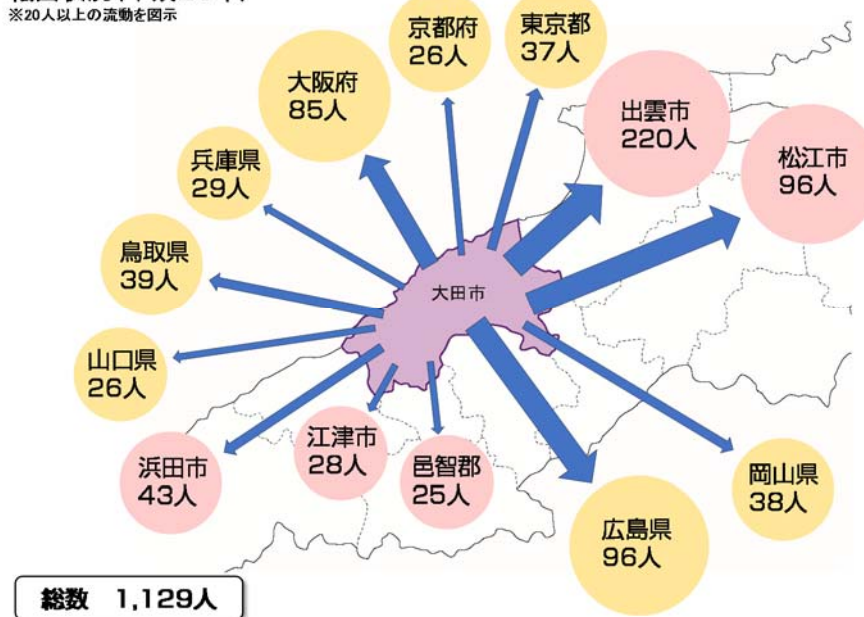
※20人以上の流動を図示



【出典】H26「島根県の人口移動と推計人口」

## 転出状況(平成26年)

※20人以上の流動を図示



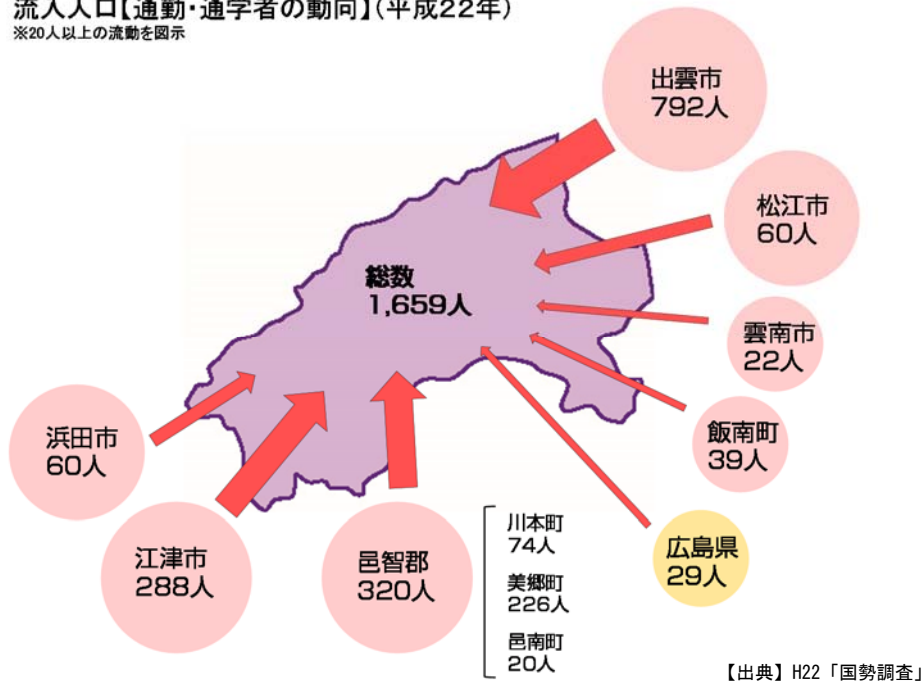
【出典】H26「島根県の人口移動と推計人口」

- 県外からの転入は、転出の多かった広島県および京阪神が中心でUターンの傾向が見られる。
- 県外への転出は、広島県および京阪神が中心である。
- 県内への転出は、隣の出雲市や松江市が中心で転入も同じ傾向が見られるが、出雲市については転出が転入の約2倍と大きく、転出超過の状況にある。

(5) 通勤・通学者の動向

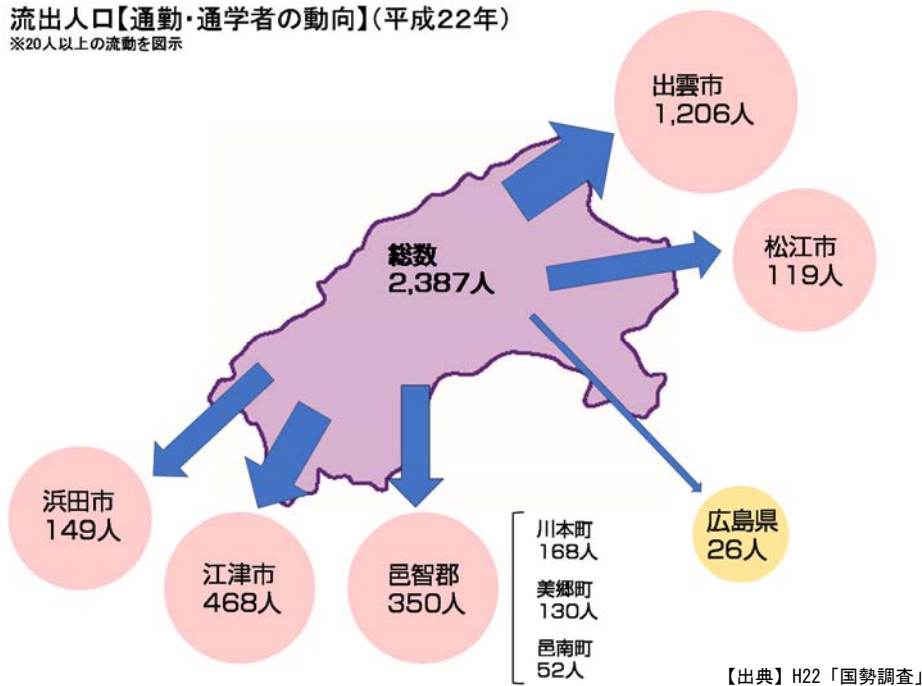
流入人口【通勤・通学者の動向】(平成22年)

※20人以上の流動を図示



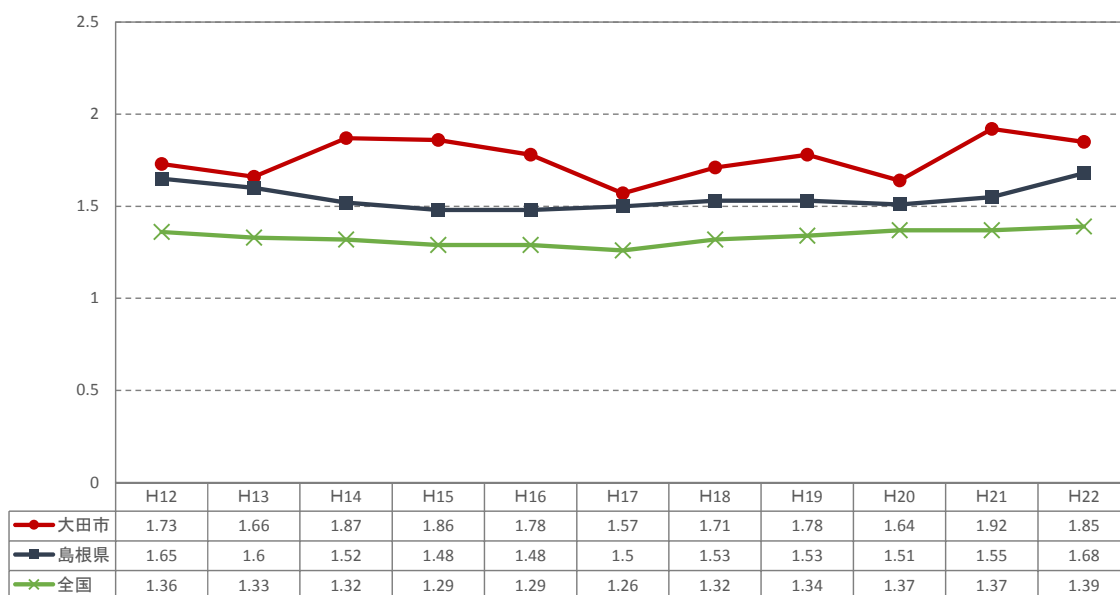
流出人口【通勤・通学者の動向】(平成22年)

※20人以上の流動を図示



- 大田市への通勤・通学は隣接の市町村が中心であるが、出雲市から大田市への通勤・通学は大田市から出雲市への通勤・通学の3分の2程度である。
- 大田市からの通勤・通学は隣接の市町村が中心であるが、最大は出雲市である。
- 大田市は流入人口より流出人口が約730人多く、夜間人口が多い状況にある。

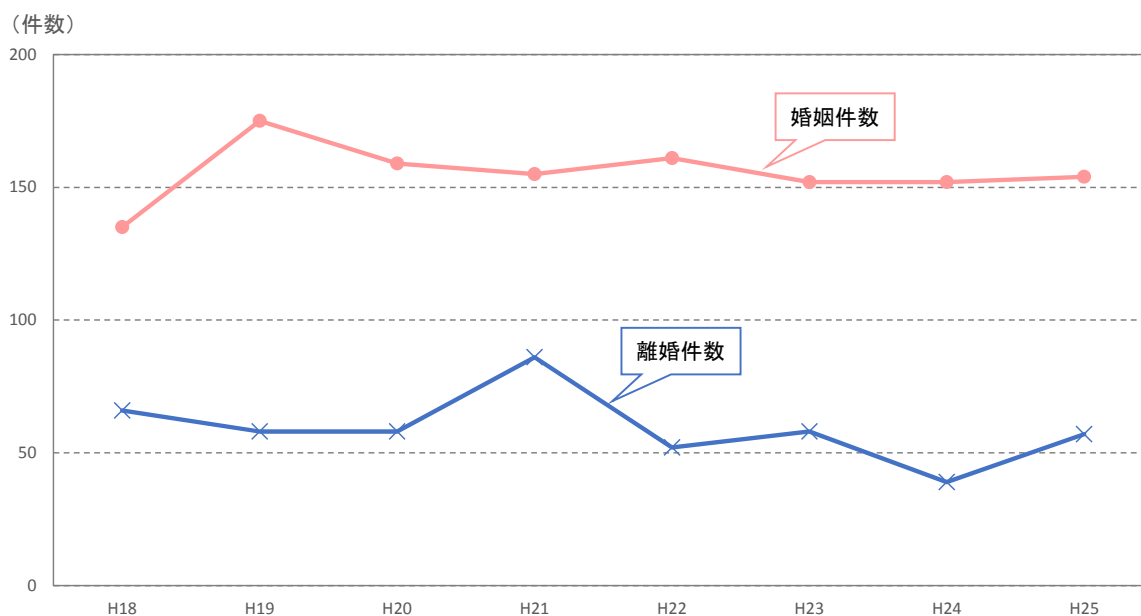
(6) 合計特殊出生率の推移



【出典】人口動態保健所・市区町村別統計

■大田市の合計特殊出生率は国より約 0.4 ポイント、県に対しては約 0.2 ポイント程度高い状況にある。平成 17 年までは下降状況にあったが、それ以後、幾分ずつではあるが、上昇の傾向にある。

(7) 婚姻件数と離婚件数の推移

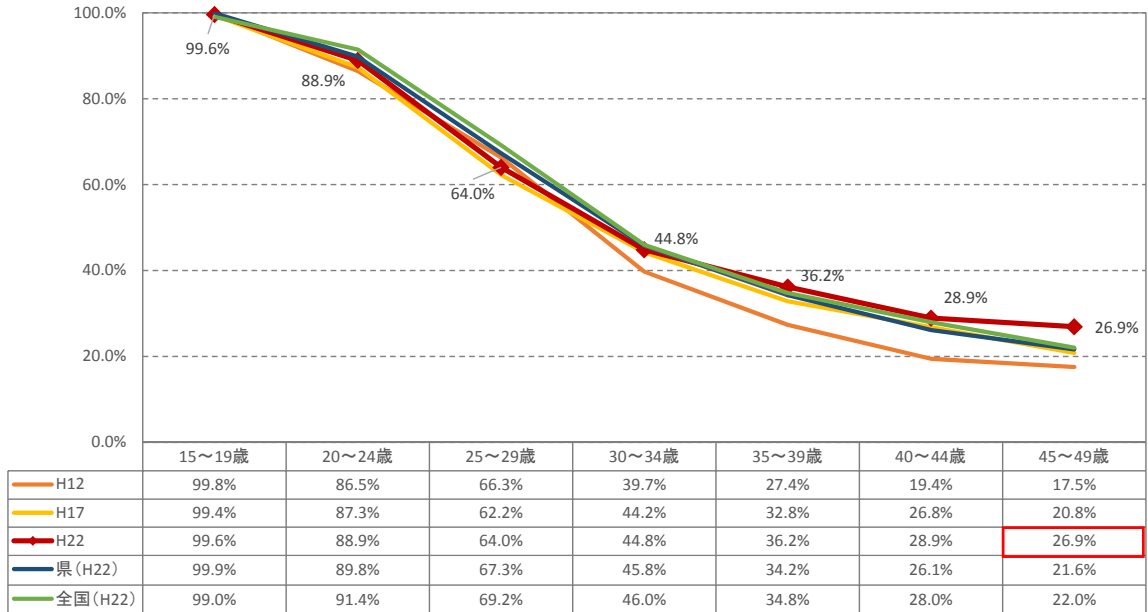


【出典】大田市市民課

■年間婚姻件数は約 150 件で推移している。年間離婚件数は約 50 件で約 3 分の 1 が離婚している。

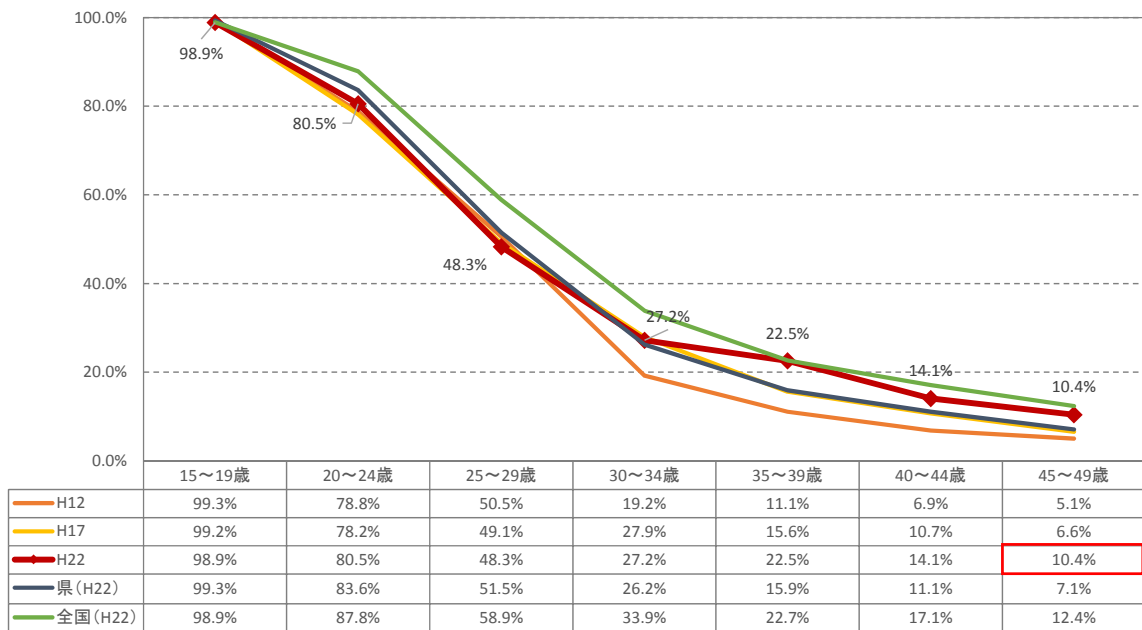
(8) 年齢別男女別未婚率の推移

年齢別未婚率の推移(男性)



【出典】国勢調査

年齢別未婚率の推移(女性)



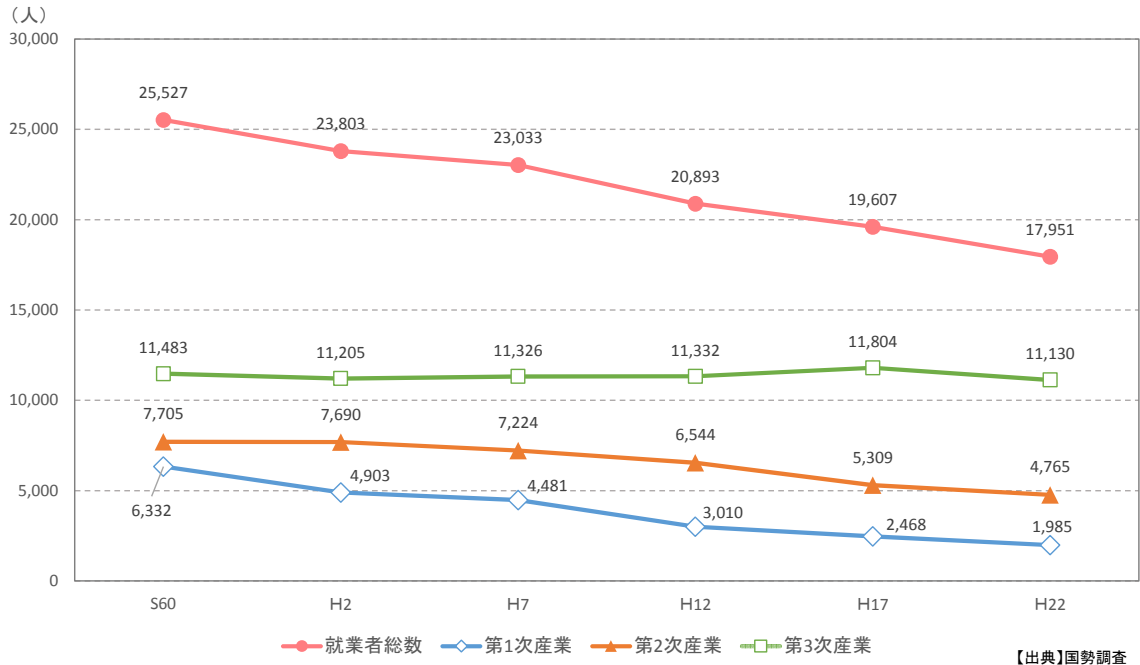
【出典】国勢調査



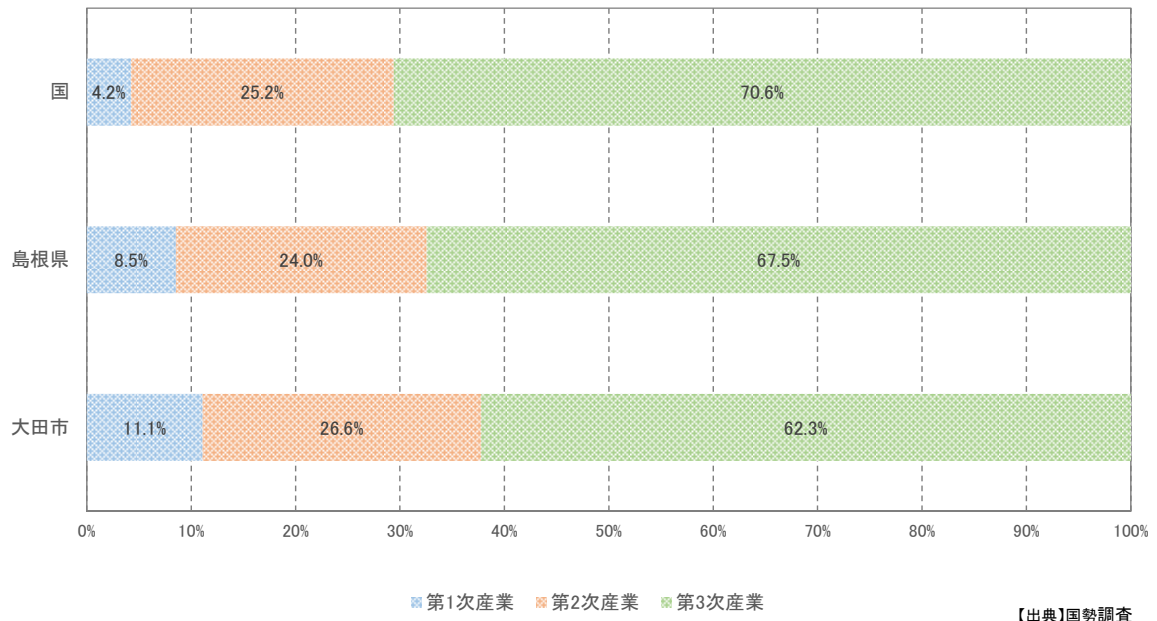
- 男女ともに 30 歳から 35 歳までにかけて婚姻率は上昇するが、この年齢以後は鈍化してゆく。
- 男女ともに 25 歳から 30 歳までは県の平均より早く結婚する傾向があるが、それ以後は県平均より結婚する率が低い。
- 平成 22 年において 45 歳から 49 歳までに結婚している男女の率は男性約 73%。女性約 90%で 17%の開きがある。
- 市内の男性が市内の女性と結婚するには女性の絶対数が少ない状況にある。

### 1-3 産業構造と雇用に関する分析

#### (1) 産業別就業者の推移

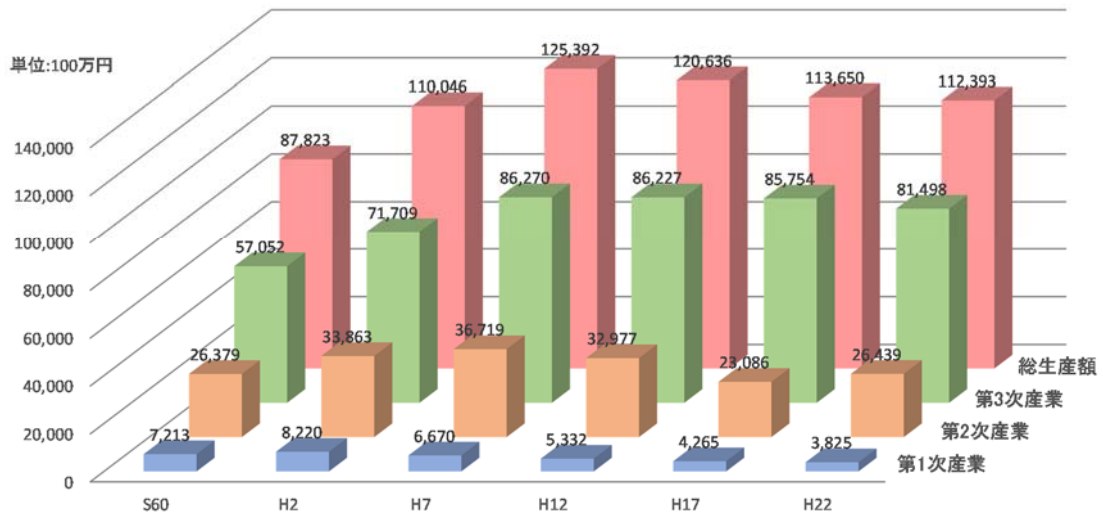


#### (2) 産業別就業者構成比（平成 22 年）



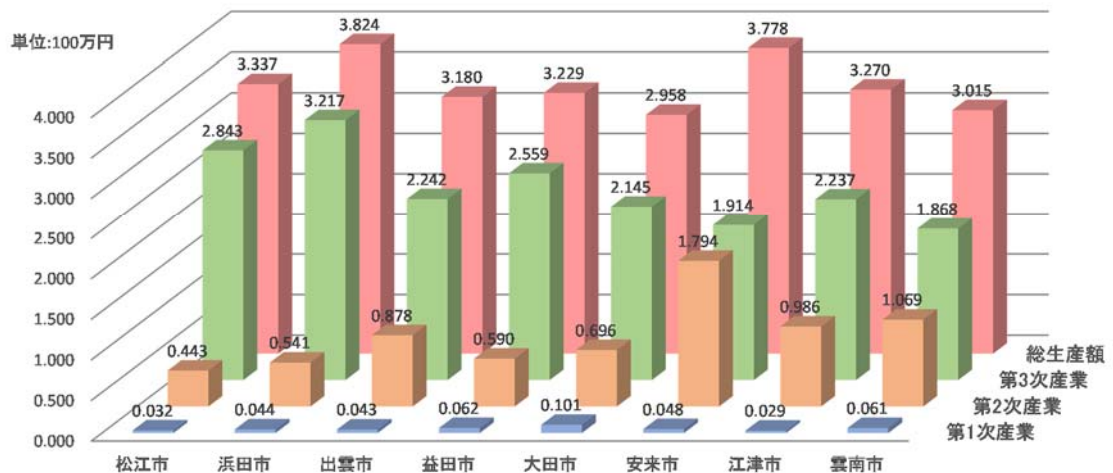
- 大田市の就業者数は減少の一途をたどっているが、第3次産業の就業者はほぼ一定で、減少しているのは第1次・2次産業である。
- 大田市の産業は国や島根県と比較して第1次・2次産業の比率が高い。

(3) 大田市産業別生産額の推移



【出典】島根県市町村民経済計算

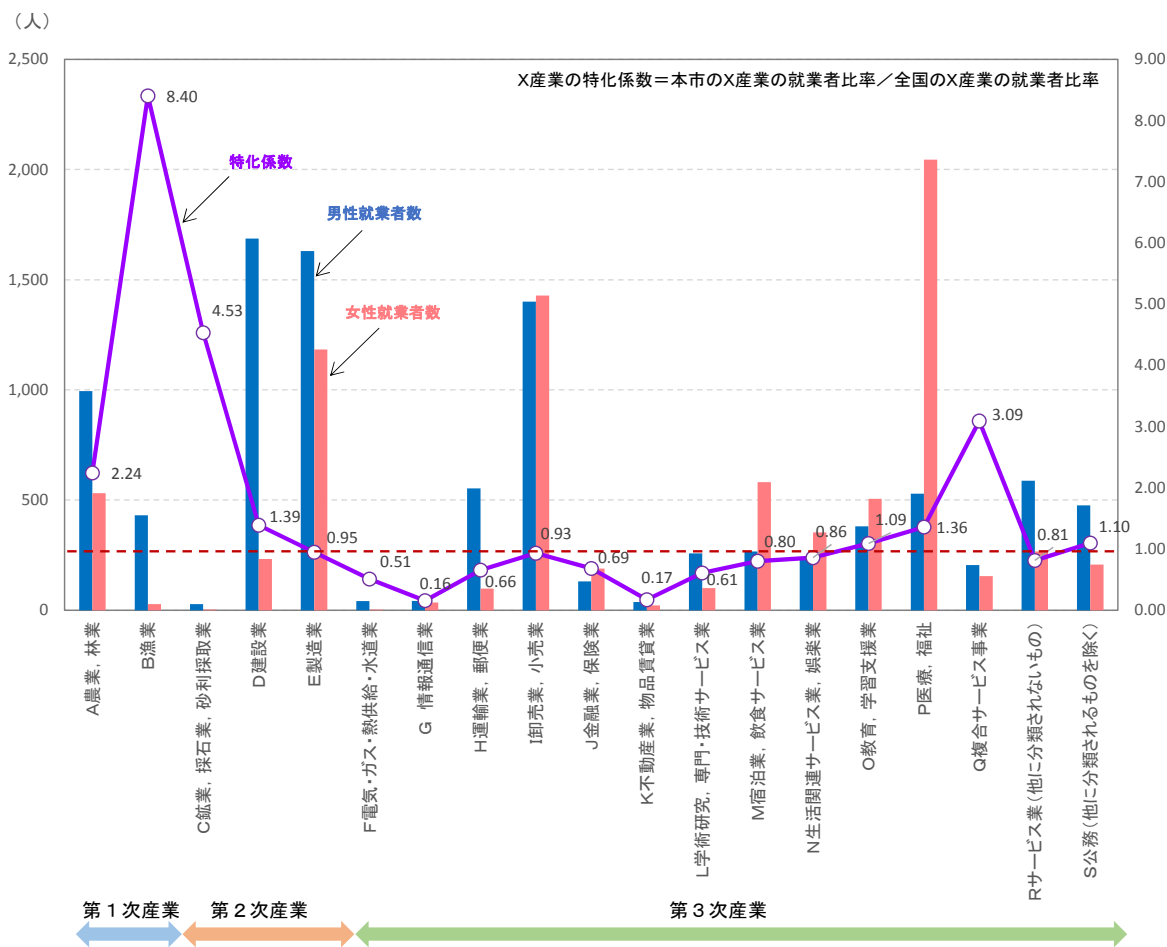
(4) 県内8市 一人当たり産業別生産額（平成22年）



【出典】島根県市町村民経済計算

- 大田市の産業別生産額の推移は、平成7年をピークにいずれの産業も減少傾向にある。特に減少率の大きいのは絶対額は小さいが第1次産業の43%である。
- 県内8市の一人当たりの比較では総生産額が最も低い状況にある。そうした中で、他市より生産額が多いのは第1次産業である。

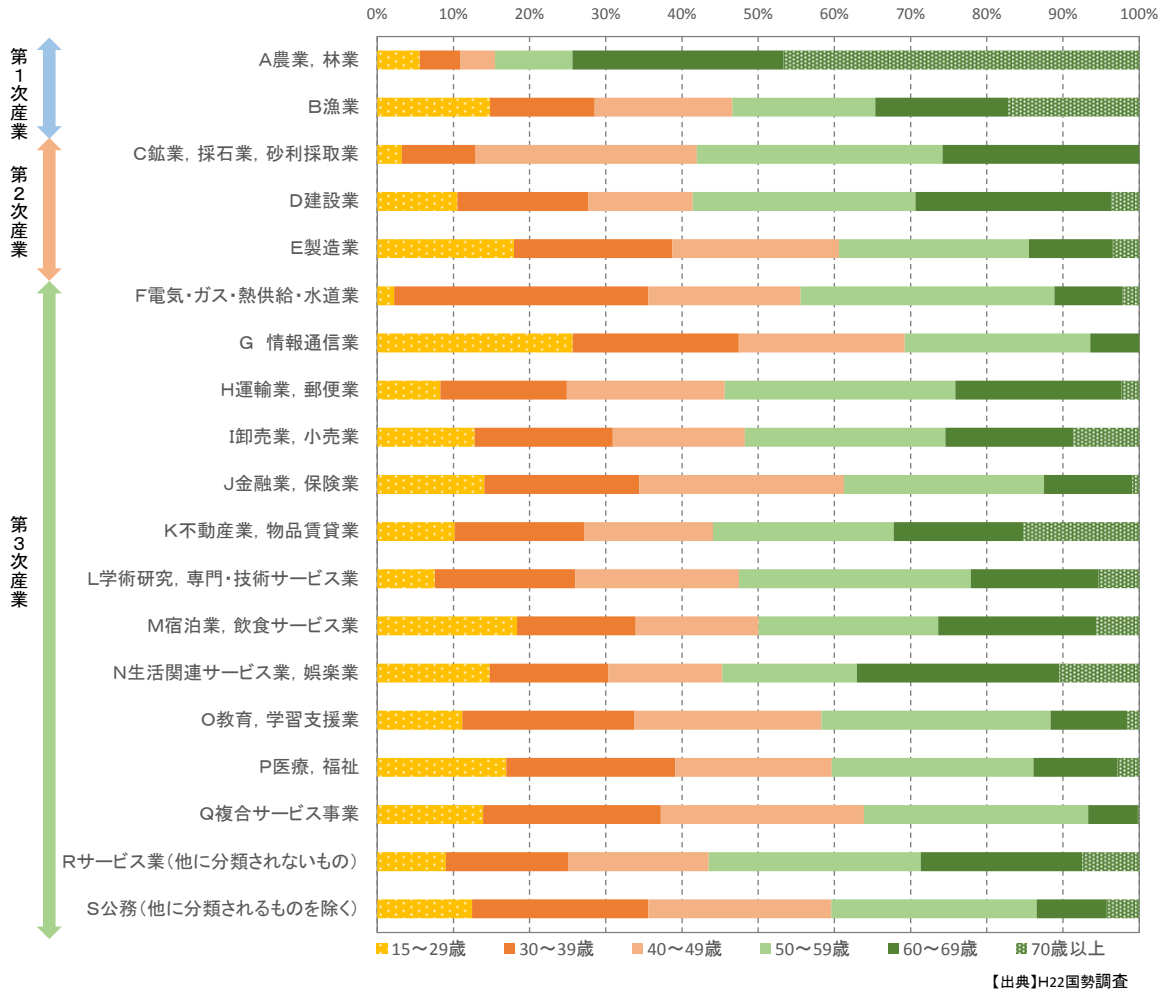
(5) 男女別産業大分類別人口



【出典】H22国勢調査

- 産業別従事者が多いのは第1次産業、第2次産業および第3次産業の卸売・小売りと医療福祉である。
- 特化係数が特に高い産業は第1次産業、第2次産業および第3次産業の医療福祉、複合サービスである。
- 国立公園三瓶山、世界遺産の石見银山遺跡など大きな観光資源が存在するが、宿泊・飲食サービス業の特化係数は全国平均に至らない。
- これからの重要な産業のひとつである情報通信業は全国平均の約16%程度と極めて低い。

(6) 年齢階級別産業人口



- 農業を初め第1次産業および第2次産業の建設業の高齢化が他の産業より高い。
- 特に農業は今後、農業従事者の後継者問題が発生する可能性が高い。
- 情報通信業および製造業は若い人材で構成されている。
- 就業人口の多い医療福祉や複合サービス産業は比較的若い人材で構成されている。

## 2. 大田市の将来人口推計

### 2-1 将来人口推計を行う目的

- 人口減少を食い止め、将来にわたり活力ある大田市を実現するための施策を検討するにあたり、その目安として、将来人口推計を行う。
- 移住者や子どもの数を増やす施策を検討する際、どこまでの対策をとった場合にどれだけの人口になるかといった人口推計を考慮し、目標値の目安とする。

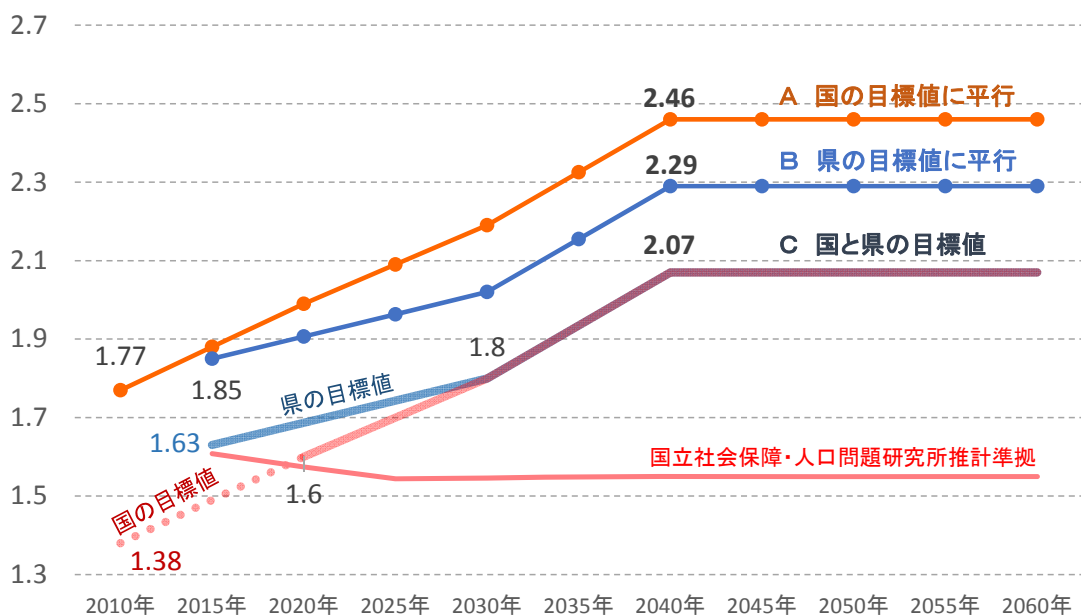
### 2-2 将来人口推計の考え方

- 人口減少に歯止めをかけるための要素として、自然動態・社会動態の考え方を整理し推計するものとする。
  1. 自然動態は、合計特殊出生率を推計の基準として用いた。
  2. 社会動態は、転入と転出の差からみる人口の増減を推計の基準として用いた。

#### (1) 自然動態（出生率）の考え方

■25年後：平成52（2040）年の出生率

パターン	仮定値の概要	出生率
A	国の目標値に対し、現在の0.39優位なまま平行して上昇するとした仮定値	2.46
B	県の目標値に対し、現在の0.22優位なまま平行して上昇するとした仮定値	2.29
C	国と県と同様の目標値	2.07

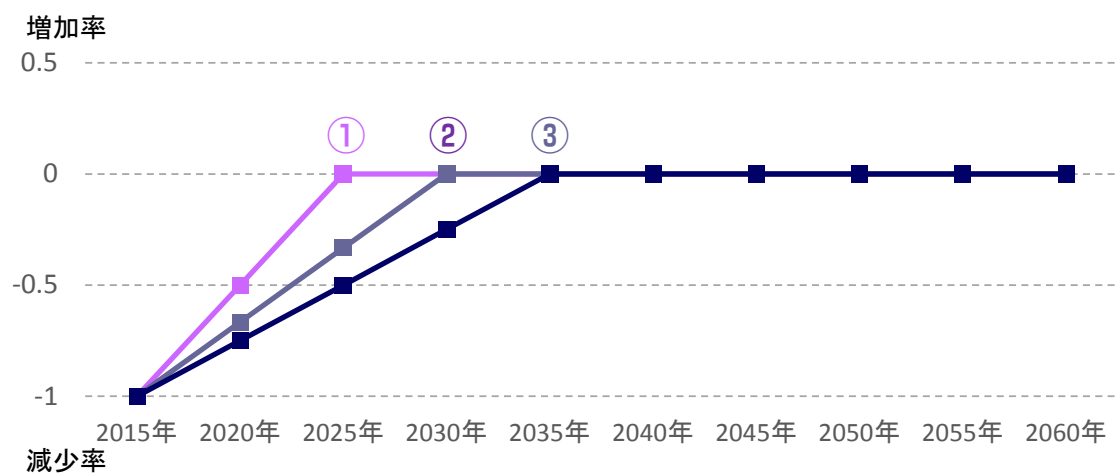


- 国や県の平均値より高い出生率を維持していく仮定で3つのパターンを設定する。

## (2) 社会動態（増減率）の考え方

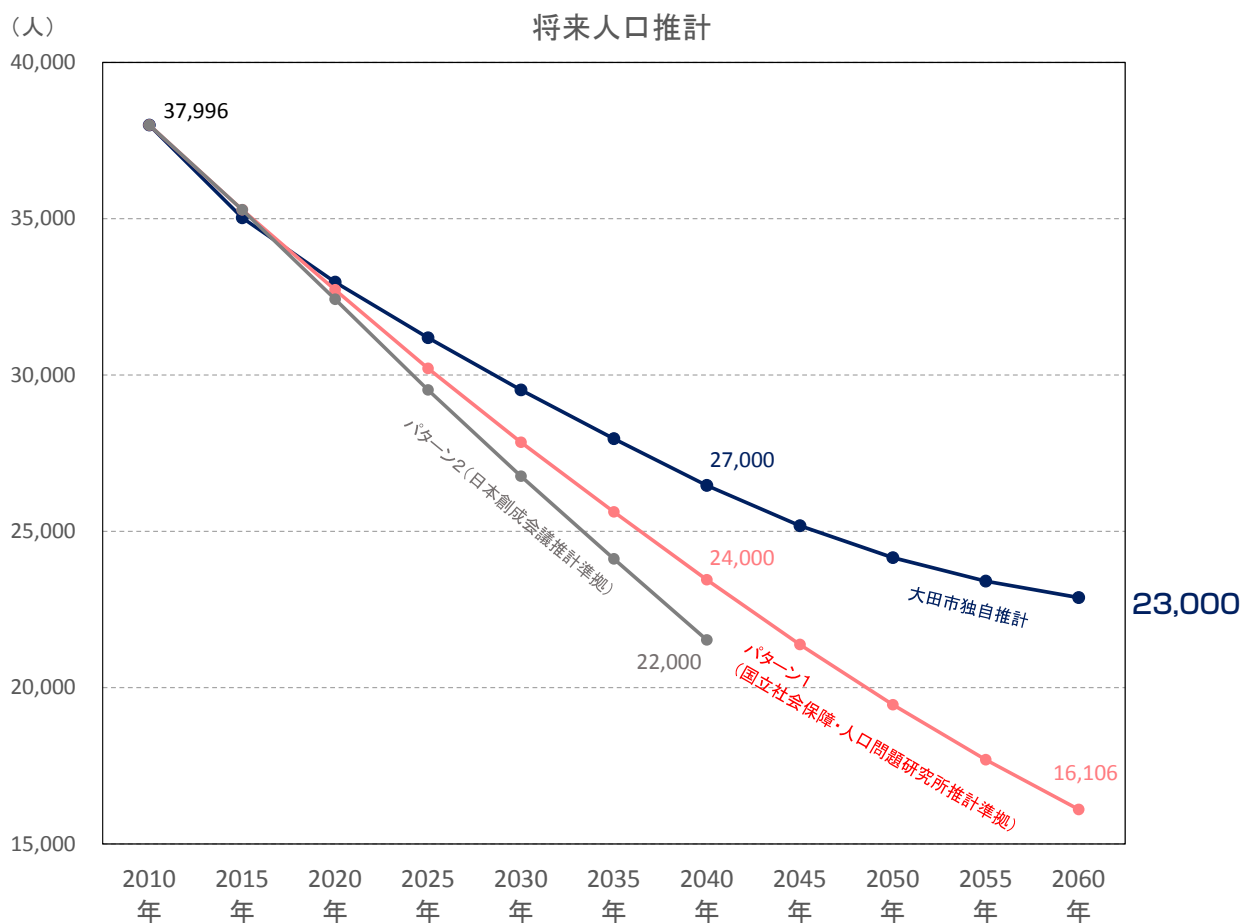
## ■ 転入・転出の差が均衡（ゼロ）する仮定

パターン	仮定値の概要
①	平成37（2025）年に転入・転出が均衡し、そのまま均衡し続けると仮定
②	平成42（2030）年に転入・転出が均衡し、そのまま均衡し続けると仮定
③	平成47（2035）年に転入・転出が均衡し、そのまま均衡し続けると仮定



■ 現在、転入より転出の方が多く人口流出が進んでいるため、転入と転出が均衡し流出を止める（ゼロになる）仮定で、達成までの年数を3つのパターンで設定する。

### 2-3 政策等による効果を仮定した将来人口



■自然動態（出生率）については、島根県が掲げる目標値 2.07 に、当市の県平均値より 0.22 高い出生率を考慮した「2.29」を、社会動態（増減率）については、10 年後の平成 37（2025）年に均衡させることを目標とするとともに、各種施策の実施にあたって、特に若い女性の流入・定着に視点を置いた取り組みにより人口の増加を見込む。

大田市の目標人口は、  
平成 72（2060）年 **23,000 人**とします。